

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	岡本硝子株式会社
【英訳名】	OKAMOTO GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二380番地
【電話番号】	04(7137)3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二380番地
【電話番号】	04(7137)3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	6,469,681	5,897,965	5,625,857	6,369,931	5,599,511
経常利益 又は経常損失() (千円)	704,173	937,313	356,282	794,299	54,762
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,135,771	1,532,336	262,570	723,109	385,383
包括利益 (千円)				776,073	113,492
純資産額 (千円)	1,260,815	161,611	438,437	1,215,498	1,343,753
総資産額 (千円)	8,970,322	6,843,555	6,867,464	7,239,557	6,901,746
1株当たり純資産額 (円)	92.28	8.10	24.29	72.55	79.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	158.73	107.73	16.47	45.36	24.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					24.16
自己資本比率 (%)	13.8	1.9	5.6	16.0	18.5
自己資本利益率 (%)	91.7	223.6	101.7	93.7	31.7
株価収益率 (倍)			12.63	5.95	7.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,545	49,158	809,592	1,117,190	730,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,848	201,683	124,103	635,179	574,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,665	146,570	721,689	307,711	449,374
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	784,465	472,058	685,987	851,951	556,931
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	467 (121)	358 (85)	334 (59)	334 (69)	337 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期、第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第62期、第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	6,249,411	5,738,897	5,514,988	6,286,302	5,532,981
経常利益 又は経常損失()	(千円)	274,511	465,007	36,118	474,253	196,753
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	2,196,855	1,480,292	215,794	778,394	103,187
資本金	(千円)	1,594,256	1,761,028	1,761,028	1,761,028	1,762,390
発行済株式総数	(千株)	13,455	15,941	15,941	15,941	15,950
純資産額	(千円)	1,204,977	55,975	284,769	1,064,327	1,182,002
総資産額	(千円)	7,363,349	5,990,267	5,722,360	5,788,089	6,278,587
1株当たり純資産額	(円)	89.12	2.93	17.11	65.95	72.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	163.27	104.07	13.54	48.83	6.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					6.47
自己資本比率	(%)	16.3	0.8	4.8	18.2	18.4
自己資本利益率	(%)	94.7	237.6	135.1	117.6	9.3
株価収益率	(倍)			15.36	5.53	26.43
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	258 (78)	281 (76)	248 (40)	248 (41)	248 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期、第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第62期、第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都江東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股? 有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股? 有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001：2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立
平成18年8月	中国に蘇州岡本貿易有限公司を設立
平成20年10月	子会社有限会社オーテックを吸収合併

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(4) その他

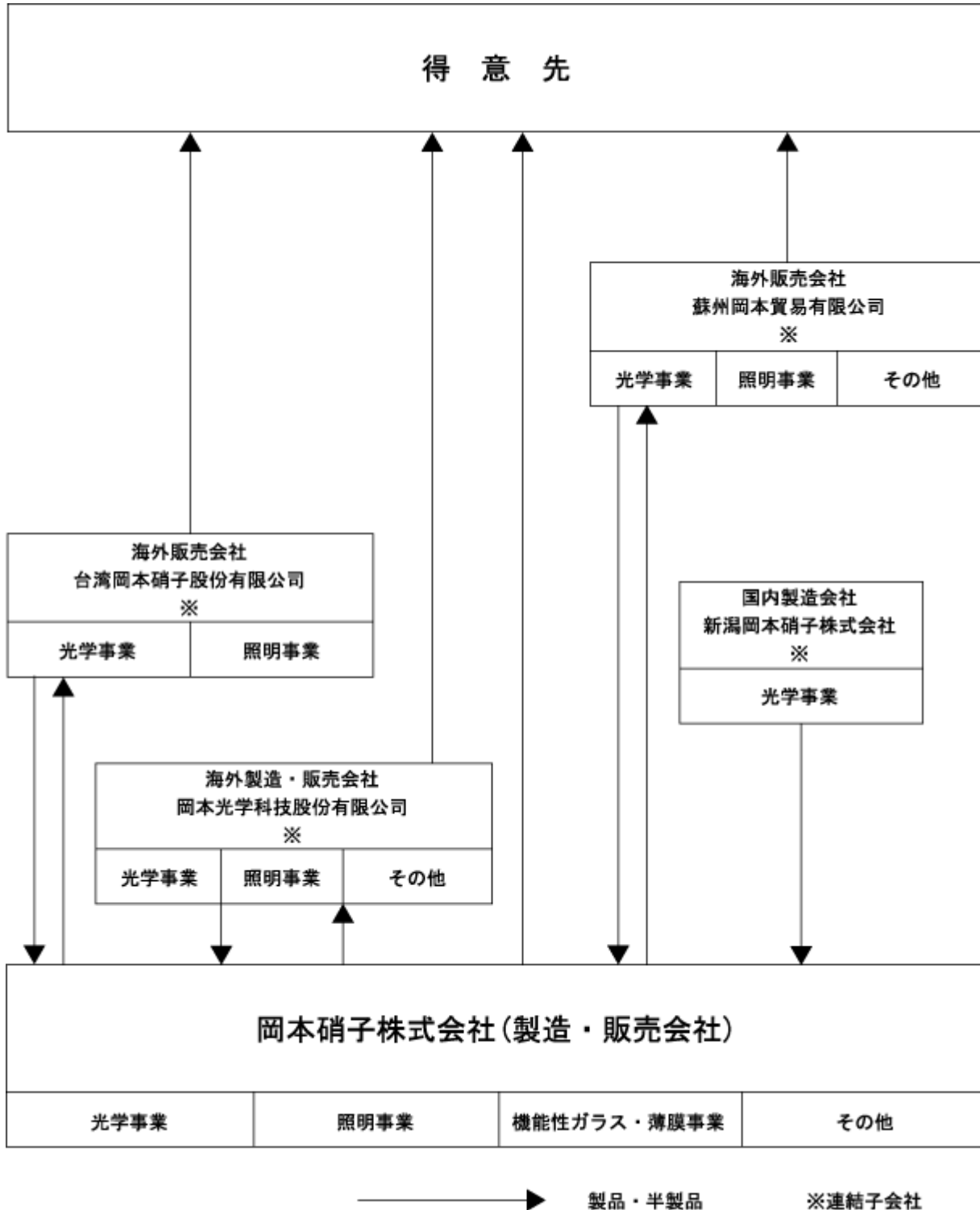
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスの製造及び販売並びに紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股? 有限公司	台湾省新北市	新台幣千元 5,000	光学事業 照明事業	100.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の仕入販売
岡本光学科技股? 有限公司(注3)	台湾省新北市	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 その他の事業	70.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の製造
蘇州岡本貿易有限公司	中国江蘇省 蘇州工業園区	中国千元 1,650	照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の仕入販売
新潟岡本硝子株式会社(注3,4)	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造 債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社であります。
 4 債務超過会社であり、債務超過額は1,027百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	47(8)
光学事業	218(54)
機能性ガラス・薄膜事業	27(0)
その他の事業	19(2)
全社(共通)	26(7)
合計	337(71)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248(41)	39.9	11.4	5,109

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	46(8)
光学事業	137(24)
機能性ガラス・薄膜事業	27(0)
その他の事業	19(2)
全社(共通)	19(7)
合計	248(41)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇入人員であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員等であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

A 当連結会計年度について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復は進んでおりますが、雇用情勢は、依然として厳しく、輸出についても震災後の生産の立ち直りによる増加の後は横ばいとなり、景気の回復は遅れております。先行きについても、海外の景気動向や電力供給の制約など景気が下振れする懸念を残しています。

アメリカ経済は、景気が緩やかに回復していますが、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が足踏み状態にあります。一部の国々の財政に対する先行き不安を背景にした金融システムに対する懸念から、景気が低迷する恐れがあります。中国経済は、景気は内需を中心に拡大しているものの、今後の不動産価格及び物価の動向に留意する必要があります。

デジタルシネマ上映システムは、先進国では、シネマコンプレックスを中心に急速に普及が進み、新興国が、次の成長市場として浮上しております。こうした状況の下で、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は堅調に推移しております。

平成23年3月に発生した東日本大震災により、フライアイレンズと自動車用製品を生産していたガラス溶融炉1基が破損しましたが、後継として新設したフライアイレンズ専用炉が平成23年7月に量産を開始し、主に自動車用製品を生産する炉は平成23年8月に量産を開始しました。しかしながら、新炉の稼働までは、生産能力の低いバッチ式の溶融炉で手巻きによる代替生産を行っていたことから、フライアイレンズは、製造コストが上昇するとともに、生産量は減少いたしました。自動車用製品についても、外注での対応をしたことにより製造費用が増加いたしました。

平成20年2月より操業を停止していた横浜事業所の不動産を平成23年7月に譲渡したことにより、固定資産売却益148百万円を計上しております。

また、平成20年6月より操業を停止していた岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を平成23年9月に譲渡いたしました。なお、関係会社株式売却益として計上した264百万円には、同社に係る為替換算調整勘定の取崩による特別利益267百万円を含んでおります。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,599百万円(前期比12.1%減)、経常利益54百万円(前期比93.1%減)、当期純利益385百万円(前期比46.7%減)となりました。

B セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

照明事業

当連結会計年度の売上高は814百万円と前期と比べ104百万円(11.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は59百万円と前期と比べ159百万円(72.9%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、東日本大震災の影響により受注が減少し、販売数量が前期比で30.9%減少し、売上高は21.8%減少しました。

光学事業

当連結会計年度の売上高は3,864百万円と前期と比べ556百万円(12.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は576百万円と前期と比べ517百万円(47.3%)の減益となりました。プロジェクター用反射鏡は、世界の景気後退の影響を受けたものの、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く、販売数量が前期比で0.6%減少し、売上高は10.3%減少しました。フライアイレンズは、新設のガラ

ス溶融炉が平成23年7月に稼動するまでの生産能力減少の影響が大きく、販売数量が前期比で24.7%減少し、売上高は22.3%減少しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、引き続き堅調です。新興国でのデジタルシネマ化の動きに呼応した開発と販売の体制整備を進めています。

機能性ガラス・薄膜事業

当連結会計年度の売上高は104百万円と前期と比べ28百万円(38.4%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は166百万円と前期と比べ10百万円の減益となりました(前期のセグメント損失は155百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売が増加いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

その他

当連結会計年度の売上高は816百万円と前期と比べ137百万円(14.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は26百万円と前期と比べ175百万円(前期のセグメント利益は149百万円)の減益となりました。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が減少いたしました。また、当連結会計年度より販売を開始したフリット(ガラス粉末)の研究開発費が増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、556百万円となりました。

営業活動により資金は730百万円増加(前連結会計年度は1,117百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益391百万円(前連結会計年度は752百万円)、減価償却費611百万円(前連結会計年度は507百万円)、売上債権の減少224百万円(前連結会計年度は、売上債権の増加93百万円)などの増加要因に対し、関係会社株式売却益264百万円は為替換算調整勘定の取崩しによる資金の収入を伴わないものであったことなどの減少要因がありました。

投資活動により資金は574百万円減少(前連結会計年度は635百万円減少)しました。無形固定資産の売却による収入129百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出737百万円(前連結会計年度は592百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は449百万円減少(前連結会計年度は307百万円減少)しました。長期借入れによる収入3,565百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済4,095百万円(前連結会計年度は304百万円)などの減少要因がありました。

この長期借入れによる収入のうち、2,720百万円は、平成24年3月に実行した株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三菱東京UFJ銀行をジョイントアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとしたシンジケートローンによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	843,708	8.5
光学事業	3,876,929	13.3
機能性ガラス・薄膜事業	140,343	39.4
その他	819,333	14.8
合計	5,680,315	12.0

- (注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	821,858	10.1	25,316	41.6
光学事業	3,854,540	12.2	374,344	2.6
機能性ガラス・薄膜事業	101,585	27.2	6,410	27.7
その他	798,612	13.9	83,606	17.5
合計	5,576,596	11.6	489,677	4.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	814,419	11.4
光学事業	3,864,676	12.6
機能性ガラス・薄膜事業	104,037	38.4
その他	816,377	14.4
合計	5,599,511	12.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	1,802,699	28.3	1,530,509	27.3
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.			683,614	12.2
ソニーイーエムシーエス株式会社	681,041	10.7		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度のPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.および当連結会計年度のソニーイーエムシーエス株式会社は当該割合が10%未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の最適配分、 既存事業の収益安定化、 新規事業の早期立ち上げを行ってまいります。

経営資源の最適配分

・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュフローを創出します。

既存事業の収益安定化

・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

内製化、加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

新規事業の早期立ち上げ

・太陽光発電用光学部品の事業化

太陽光発電用集光レンズ・反射鏡の量産技術を早期に確立して、コスト競争力の強化とシェア拡大を推し進めます。

・偏光子事業の黒字化

量産体制を構築し受注につなげていきます。

・フリット(ガラス粉末)の事業化

平成24年3月期に生産及び販売を開始しております。

・機能性薄膜事業の事業化

平成24年3月期に反射鏡の製造により培われた当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用し新商品を開発するためのプロジェクトチームを立ち上げております。

・商品企画部及び営業企画課による新規事業開拓

商品開発本部には商品企画部、営業本部には営業企画課を設置し新規事業の探索と育成を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.、Epson Precision (Philippines), Inc.(以下「セイコーエプソングループ」)、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co., Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、セイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループとは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループへの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
セイコーエプソングループ 注1	1,887,485	29.6	1,592,476	28.4
Royal Philips Electronicsグループ 注2	651,453	10.2	693,264	12.4

注1 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.及びEpson Precision (Philippines), Inc.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるため、セイコーエプソングループとして合算いたしました。

注2 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いため、Royal Philips Electronicsグループとして合算いたしました。

競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射率の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、当社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型型」、「耐熱性ガラス」、「可視光用ガラス偏光子」、及び「ガラス偏光子およびその製造方法」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎましても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、大部分は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有してありませんが、「可視光用ガラス偏光子」につきましても、日本、中国、米国で、また「ガラス偏光子およびその製造方法」につきましても、日本、中国、米国、欧州で特許成立しており、国内のみならず当該諸外

国においても、当社は当社技術及び最終製品に関する独占権（特許権）を保有しております。

なお、当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

為替変動について

当社グループは、輸出の一部を外貨建てで行っているため、急激な為替変動により売上高の減少、為替差損が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このうちの大半について取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しを行うとともに、輸出取引実績に対して為替予約取引を行うことで為替変動リスクの低減を図っております。

また、円建てによる輸出についても、急速な為替変動により受注が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等による影響について

当社グループは、千葉県柏市及び新潟県柏崎市で集中的に一貫生産することで効率化を図っております。しかしながら、これら地域に甚大な自然災害等が発生した場合は生産活動の中断等により当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループのコアコンピタンス（材料開発技術、精密成型技術、薄膜技術）を活かし、LED照明用部品、太陽光関連光学部品をはじめとする今後の成長が期待される分野での新規製品開発を中心に研究開発活動を行っております。

照明事業に係る研究開発費は405千円、光学事業に係る研究開発費は1,082千円、機能性ガラス・薄膜事業に係る研究開発費は58,176千円、その他75,629千円の合計135,294千円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

（1）照明事業

研究開発の基本方針

LEDを光源とする照明用のガラス部品を開発して商品化しました。

主要研究開発テーマ

LEDを光源としたトンネル灯のカバーガラスをプレス成型法により実現し商品化しました。カバーガラスの表面を梨地にしたことによりLED光源に特有のグレアを防止すると同時に、明るさを低下させないことが特長です。

（2）光学事業

研究開発の基本方針

フライアイレンズなどの用途に透過率の高い硝材開発を進めました。

主要研究開発テーマ

現在フライアイレンズに使用されているH-3ガラスを基本に透過率の高い硝材開発を行い、透過率を極限まで向上させた新規ガラス素材の開発に成功しました。

（3）機能性ガラス・薄膜事業

研究開発の基本方針

太陽光発電用ガラス部品、ガラス偏光子などの開発をしております。

主要研究開発テーマ

太陽光発電用ガラス部品

太陽光発電は、石油などの化石燃料の代替エネルギーとして、あるいは、環境にやさしくクリーンなエネルギーとして注目を集め、世界各国で実用化が進み、更なるコスト低減・高効率化を目指した開発が行われております。そうした環境の中、当社は高効率化に有効な集光型太陽光発電システムに使用される特殊な反射鏡及びレンズの開発を進めています。

現在、三井造船株式会社がNEDOより委託を受けて進めている太陽光発電システム次世代高性能技術開発に、当社は再委託企業として協力しています。

ロッドレンズのような長さがあるレンズもフライアイレンズと同じ硝材を使用することで高透過になります。このような、フライアイレンズと同じ硝材を使用することによるシナジー効果も期待されます。太陽光発電用部品用途にガラスに形成する反射膜の研究開発も進めております。

ガラス偏光子

近年、液晶プロジェクターは、高輝度化が進み、従来の偏光板（ガラスに偏光フィルムを貼付するタイプ）では熱による経年劣化が大きいことから、無機の偏光板の必要性が高まっております。当社で開発に取り組んでいるガラス偏光子は、従来の樹脂製品に比べて非常に優れた耐熱性・耐光（紫外線）性を有し、また完全吸収タイプであるため表面反射（戻り光）による周辺部材への悪影響が無いといった優れた特長があります。

従来製品に関しては、特性向上、歩留まり向上等の課題に注力しました。これまでに無い青色領域用ガラス偏光子についても開発スピードを上げ、早期実用化を目指しております。

「用語解説」

ロッドレンズ：

出射側が細くなった円柱又は角柱のレンズ。ソーラーセルへ光を均一に集光する働きがある。

偏光子：

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。

（４）その他の事業

研究開発の基本方針

フリット（ガラス粉末）、蛍光ガラスなどに関して開発を行っております。

主要研究開発テーマ

フリット

多様な顧客要求に応じるため、低融点の封止用途から耐熱性が求められる基板用途まで幅広く開発しております。粉体技術をこれまでの材料開発技術、精密成型技術、薄膜技術に続く第４のコアコンピタンスとすべく注力しております。

蛍光ガラス

蛍光ガラスは紫外光を可視光に変換する機能を有する光学素材ですが、太陽光発電の変換効率の向上、照明用光源への応用、センサー用途への展開等を目指して開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、フライアイレンズと自動車用製品を生産していたガラス溶融炉1基が破損し、新築した後継の炉が安定的に稼動するまで、生産能力が減少したことで光学事業と照明事業において売上高が減少し、加えて、生産能力の低いバッチ式の溶融炉で手巻きによる代替生産を行ったことによりフライアイレンズの製造コストは上昇し、自動車用製品についても外注での対応をしたことにより製造費用が増加したことで営業利益が減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司の5社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業としております。

セグメントの業績は、売上高において光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡の製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡の製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.、Epson Precision (Philippines), Inc.(以下「セイコーエプソングループ」)、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループなどの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、セイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループとは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループが保有する主要な特許は、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型型」、「耐熱性ガラス」、「可視光用ガラス偏光子」、及び「ガラス偏光子およびその製造方法」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎましても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、大部分は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりませんが、「可視光用ガラス偏光子」につきましても、日本、中国、米国で、また「ガラス偏光子およびその製造方法」につきましても、日本、中国、米国、欧州で特許成立しており、国内のみならず当該諸外国においても、当社は当社技術

及び最終製品に関する独占権（特許権）を保有しております。

なお、当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績が影響を受ける可能性はあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

データプロジェクターは、教育分野での利用が拡大を続けており、この用途の反射鏡およびフライアイレンズの需要は、中長期的に拡大すると想定しています。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は増大するものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

デジタルシネマは、フィルムのプリントや輸送が不要であることによるコストメリットがありますが、加えて近年は、デジタル3Dへの関心が一般に高まり、先進国では、シネマコンプレックスを中心に急速に普及しました。当社グループによる、デジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造及び販売は堅調に推移しておりますが、今後は、新興国でのデジタルシネマ化の動きに対応した開発と販売の体制整備を進めます。

加えて、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜などの新事業を育成する方針です。ガラス偏光子については、既に生産を開始しているプロジェクター用の拡大とともに測定機器、センサーなど他用途への展開を図ります。太陽光発電全体では大きな市場規模と熾烈な開発競争が予想されますが、当社グループは精密成型技術、真空蒸着技術、材料開発技術を生かしながら他社との協業を進め、集光型太陽光発電のためのガラス製部品の事業化を図ります。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図るとともに、ペースト化、シート化等の高付加価値製品の製造技術の獲得を目指します。機能性薄膜については、現有の多層膜技術に加えて、新材料、ウエットコーティング、表面加工の要素技術を研究開発し融合することで近赤外線光学部品をはじめとする幅広い分野での商品化を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により730百万円の資金が増加(前連結会計年度は1,117百万円の増加)しております。売上高の減少と震災の影響による製造コスト上昇により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より361百万円少ない1391百万円となったこと及び当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に含まれる関係会社株式売却益264百万円は為替換算調整定の取崩しという資金の収入を伴わないものであったことなど対前期比で減少する要因がある一方で、販売先によるサプライヤーファイナンスのスキームを利用した売上債権の早期資金化を進めたことにより増加額は減少しました。

投資活動により当連結会計年度は574百万円の減少(前連結会計年度は635百万円の減少)となりました。有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度より144百万円多い1737百万円でしたが、前連結会計年度は定期預金の預入による支出が56百万円あったのに対して、当連結会計年度は支出がなかったこと、当連結会計年度は無形固定資産の売却による収入129百万円があったことなどによります。

財務活動により資金は449百万円減少(前連結会計年度は307百万円減少)しました。長期借入れによる収入3,565百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済4,095百万円などの減少要因がありました。

この長期借入れによる収入のうち、2,720百万円は、平成24年3月に実行した株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三菱東京UFJ銀行をジョイントアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとしたシンジケートローンによるものであります。

当連結会計年度末の流動負債残高は1,425百万円であり前連結会計年度末に比べて166百万円増加しております。これに対して、当連結会計年度末の現金及び預金と受取手形及び売掛金の合計額は1,547百万円で前連結会計年度末に比べて520百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の最適配分、既存事業の収益安定化、新規事業の早期立ち上げをしていきます。

これらの施策の実行により、収益性の向上とともに、経営の安定と強化のためのパルテノン経営の実現(企業の存立を支える事業の柱の複数化)を目指します。

デジタルシネマ用映写機の反射鏡において、市場シェア拡大を図るとともに、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜などの新事業を育成していくのは当然のこと、従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。特に、LED照明用部品などの今後の成長が期待される分野で当社グループの材料開発技術、精密成型技術、真空蒸着技術を生かした製品開発を目指していきます。

東日本大震災によるガラス溶融炉1基破損の直接の影響は、代替として、フライアイレンズ専用炉1基、主として自動車用製品を生産する炉1基の建設により平成24年3月期にて終了したと見ております。今後は、フライアイレンズ専用炉の建設による生産能力の増強と製品の透過率の向上をいかして販売を強化いたします。

その一方で、平成24年3月期は、震災対応が中心となり、当初予定していたコストダウンに遅れが生じております。円高傾向は今後も継続することが予想されるため、競争力維持のためのコストダウンは喫緊の課題であります。

東京電力管内においては、大幅な電力料金の上昇が見込まれることもあり、反射鏡については、結晶化ガラス製反射鏡の成型と結晶化のための熱処理を除いてすべての生産工程を新潟岡本硝子株式会社に集中させることで生産の効率化と熱動力費上昇の抑制を図ります。

これにともない、高田工場(千葉県)は、フライアイレンズの加工の内製化と機能性薄膜製品生産の拠点として再構築していきます。

また、Business Continuity Plan(事業継続計画)に基づいて、適正水準の製品在庫の保持、築炉のために必要な資材の準備を行い、自然災害をはじめとする緊急事態に遭遇した場合でも事業の継続を可能にするための対策を進めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

フライアイレンズ生産設備の改修及び補強、照明用生産設備の新設、プロジェクター用反射鏡生産設備の改修などを行っております。

当連結会計年度の設備投資の金額は総額1,058,478千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

(1) 照明事業

当社本社工場において主に自動車製品及び照明製品を製造するガラス溶融炉C5炉の新設を行いました。投資金額は98,078千円となっております。

(2) 光学事業

当社本社工場においてフライアイレンズ専用のガラス溶融炉C4炉の建設、プロジェクター用反射鏡を製造するガラス溶融炉F2炉の改修などを行っております。光学事業全体で投資金額は804,459千円となっております。

(3) 機能性ガラス・薄膜事業

当社本社工場において偏光子製造用のガラス延伸機の改造及び測定装置の購入などを行い、投資金額は102,033千円となっております。

(4) その他

当社本社工場においてフリット(ガラス粉末)製造設備の設置を行いました。投資金額は48,806千円となっております。

(5) 全社

当社本社工場において車両の購入などを行い、投資金額は5,100千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成24年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (千葉県 柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	834,647	685,416	105,652 (13,805)	34,747	530,543	2,191,007	184(33)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	ポット炉 延伸装置							
	その他の 事業	ハンドプレ ス							
高田工場 (千葉県 柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	448,005	214,384	515,970 (3,799)	14,640	18,402	1,211,402	56(6)
	照明事業	真空蒸着機							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	真空蒸着機							
大阪分社 (大阪府 吹田市)	光学事業 照明事業		20,371	987	81,392 (374)		375	103,126	8(2)
合計			1,303,024	900,788	703,014 (17,978)	49,387	549,321	3,505,536	248(41)

国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	リース資産	その他		合計
新潟岡本 硝子株式 会社	本社・ 事業所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電気 溶融 炉 真空 蒸着 機	205,833	354,087	5,600 (274)	65,491	27,927	658,939	72 (30)

在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子股 有限公司	本社・事業所 (台湾省新北市)	照明事業 光学事業				39	39	
岡本光学科技股 有限公司	本社・事業所 (台湾省新北市)	照明事業 光学事業 機能性ガラ ス・薄膜事 業	真 空 蒸着機他	646	10,549	136	11,332	13
蘇州岡本貿易 有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	光学事業 照明事業 その他			1,654		1,654	4
合計				646	12,203	176	13,026	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	地下水ろ過システム	1台	9年間	2,587	10,133
		偏光度測定装置	1台	5年間	2,023	2,866
大阪分社 (大阪府吹田市)	全社	オフィス コンピューター	1台	6年間	2,628	438

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
光学事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	電気溶融炉 (F-2炉)	269,587	131,389	ファイナン スリース及 び自己資金	平成24年 3月	平成24年 5月	
	新潟岡本硝子 (株)(新潟県柏 崎市)	洗浄機	53,084		ファイナン スリース	平成24年 6月	平成24年 7月	
	新潟岡本硝子 (株)(新潟県柏 崎市)	真空蒸着機 ユーティリ ティー	75,600		自己資金	平成24年 10月	平成24年 12月	
機能性 ガラス・ 薄膜事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	自動面取り 機2台他	25,300		自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月	
その他の 事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	フリット(ガ ラス粉末)製 造設備	159,937		自己資金及 び銀行借入	平成24年 7月	平成25年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成21年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	879	869
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,900	86,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成22年6月26日）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,961	1,945
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,100	194,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	283(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 283 資本組入額 142	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月28日 (注) 1		13,455,740		1,594,256	1,862,176	
平成20年10月2日 (注) 2	1,500,000	14,955,740	115,500	1,709,756	115,500	115,500
平成21年3月27日 (注) 3	986,000	15,941,740	51,272	1,761,028	50,286	165,786
平成21年6月27日 (注) 4		15,941,740		1,761,028	165,786	
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 5	8,800	15,950,540	1,361	1,762,390	1,361	1,361

(注) 1 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 第三者割当増資

割当先は㈱オハラであります。

発行価格 154円

発行価額 154円

資本組入額 77円

3 第三者割当増資

割当先は岡本興産㈱であります。

発行価格 103円

発行価額 103円

資本組入額 52円

4 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	11	35	5	3	4,557	4,618	
所有株式数 (単元)		4,497	1,554	80,016	155	91	73,174	159,487	1,840
所有株式数 の割合(%)		2.81	0.97	50.16	0.09	0.05	45.88	100.00	

(注) 自己株式416株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.58
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	614	3.85
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	425	2.66
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	126	0.79
中森 清広	広島県呉市	95	0.59
計		9,675	60.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,300	159,483	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,483	

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 51
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成22年6月26日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成22年6月26日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 164
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	170,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成24年6月23日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役3名 当社従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から平成28年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は後日の取締役会で決議します。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

3 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56	13
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	416		416	

(注)当期間における保有取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、累積欠損金により配当が不可能になっております。

翌事業年度以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸施策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	485	275	260	423	320
最低(円)	220	69	95	153	160

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	226	204	193	186	184	177
最低(円)	193	172	160	160	162	168

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岡本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 警察庁入庁 昭和59年7月 西ドイツ・フライブルク大学留学 平成2年2月 外務省在香港日本国総領事館 領事 平成7年6月 埼玉県警察本部刑事部長 平成7年12月 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限会社代表取締役社長 就任 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 社長就任 平成8年1月 台湾岡本硝子股? 有限公司董事長 就任(現任) 平成13年6月 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 会長就任 平成13年8月 岡本光学科技股? 有限公司董事長 就任(現任) 平成23年3月 当社営業本部長 平成24年2月 当社商品開発本部長(現任)	(注)2	614
専務取締役	生産本部長	田川 勝彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 三晃印刷株式会社入社 昭和61年5月 株式会社ギフコ営業第二部長 平成2年5月 クニメディア株式会社専務取締役 当社入社 平成17年4月 営業本部照明営業部長 平成17年7月 営業本部照明営業部長兼フライ アイ推進室長 平成17年10月 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進 室長 平成18年4月 営業本部長兼照明営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年11月 取締役横浜事業所長 平成20年4月 取締役生産本部長代行 平成21年4月 取締役生産本部長 平成22年4月 常務取締役生産本部長 平成23年7月 専務取締役生産本部長(現任)	(注)2	2
常務取締役	コーポレート サービス本部長	阿部 裕	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成6年10月 同社スペイン支店長 平成12年3月 同社松戸・柏法人営業部長 平成14年5月 株式会社ヒダダ常務取締役経営企 画本部長 平成16年1月 田園都市株式会社常務取締役財経 本部長 平成20年12月 当社入社 上級執行役員コーポ レートサービス部長 平成21年4月 上級執行役員コーポレートサービ ス本部長兼財務経理部長 平成22年1月 上級執行役員コーポレートサービ ス本部長兼財務経理部長兼経営企 画室長 平成22年6月 取締役コーポレートサービス本部 長兼財務経理部長兼経営企画室長 平成22年7月 取締役コーポレートサービス本部 長兼財務経理部長兼原価管理室長 平成23年7月 常務取締役コーポレートサービ ス本部長兼財務経理部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		齋藤 朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理グループマネージャー就任 取締役管理本部長就任 常務取締役コーポレートサービス本部 営業本部 大阪分社統括就任 新潟岡本硝子株式会社代表取締役就任(現任) 取締役(非常勤)(現任)	(注)2	24
取締役		有馬 信博	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 昭和50年12月 昭和58年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年6月 平成20年10月	株式会社マーモ製作所入社 株式会社シグマ工芸入社 大阪岡本硝子株式会社入社 同社取締役 営業本部大阪営業部長 大阪分社長 取締役就任(現任) 常務取締役大阪分社長 岡本光学科技股? 有限公司總經理就任(現任) 台湾岡本硝子股? 有限公司總經理就任(現任)	(注)2	18
取締役	生産本部 副本部長	高橋 弘	昭和28年1月1日生	昭和50年3月 平成9年1月 平成13年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 取締役生産本部ガラス製造部長 生産本部ガラス製造部長 上級執行役員ガラス製造部ガラス技術部長 新潟岡本硝子株式会社取締役 当社上級執行役員生産本部設備技術部長 上級執行役員生産本部副本部長 取締役生産本部副本部長(現任)	(注)2	23
常勤監査役		佐々木 卓	昭和28年9月5日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成18年2月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)港区南地区営業部長 株式会社昭和真空総務部長 中央青山監査法人コンサルタント 太陽ASG監査法人コンサルタント 当社事業推進室囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		亀山 勝	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成22年4月	中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫大阪支店長 経営戦略研究所理事就任 当社監査役就任(現任) 経営戦略研究所代表就任 経営戦略研究所参与(現任)	(注)3	0
監査役		芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成3年4月 平成8年5月 平成16年10月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月	警察庁入庁 イエール大学経営大学院修士課程 卒業(MBA取得) 弁護士(第二東京弁護士会所属)登録 国広総合法律事務所入所 芝経営法律事務所代表(現任) フクダ電子株式会社監査役(現任) 株式会社ベリサーブ取締役(現任) 株式会社プリンスホテル監査役 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計							687

- (注)1 監査役亀山勝及び芝昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 専務取締役 田川 勝彦は、取締役社長 岡本 毅の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、業務執行上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は、取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議に基づいて当社業務の全般を執行し、執行役員を統轄管理しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会の意思決定の過程及び代表取締役社長の業務執行状況について監査しております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社と同監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備及び運用を推進しております。

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ハ 現状の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の体制を採用しております。取締役の職務執行の監視につきましては、会社業務に精通した各社内取締役による相互牽制と、社外監査役2名を含む監査役の監査により十分に機能しております。会社規模に見合った効率的な経営を行うことも考慮して、現状の体制を採用することが適切であると判断しております。

二 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会を設置し、内部統制システム全般の構築及び推進を行っております。

法令及び定款への適合（コンプライアンス）については、コーポレートサービス本部の法務・コンプライアンス部門が主管し、役職員教育等を行うこととしております。

また、社外監査役に取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を委任しております。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に従って保存及び管理を行っております。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、全社における損失の危機（リスク）について分析・検討し、その防止策を提言することとしております。

内部監査部と会計士による内部監査により内部統制システムの検証を行うと共に、リスクの早期発見に努めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回開催し、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理しております。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

岡本硝子グループとしての企業理念・行動指針・倫理規範を制定し、当社グループとして尊重すべき価値観を共有しております。

当社からグループ会社へ取締役又は監査役を派遣し、当社と同水準の管理体制を維持しております。また、監査役及び内部監査部は、グループ会社を含めた監査を行っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は置いておりません。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は監査役に次に定める事項を報告することとしています。

「1)毎月の経営状況として重要な事項、2)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、3)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、4)重大な法令・定款違反、5)その他コンプライアンス上重要な事項」

使用人は前記2)ないし5)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。

監査役は、取締役会他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっております。

・その他監査役が実効的に執行されることを確保するための体制

監査役は、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督するとともに、内部監査部及び会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、代表取締役社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

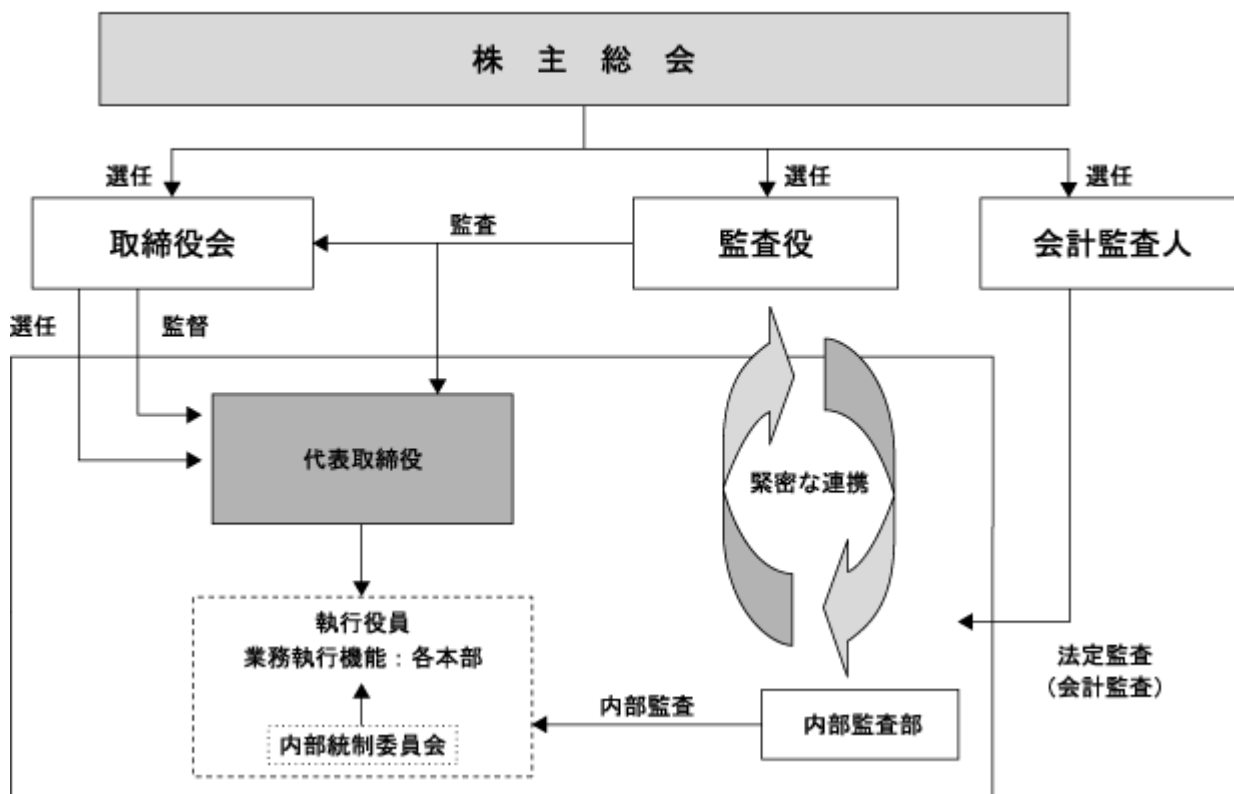
<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力、組織及び団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然とした対応を行い、一切の関係を排除することを基本方針としております。

そのために、「岡本硝子グループ倫理規範」を定め、その中で反社会的勢力排除のための対応を定めております。また、警察・顧問弁護士等と連携を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。

< 模式図 >

岡本硝子株のコーポレートガバナンス



内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、内部統制委員会が社内におけるリスクの分析・評価結果に基づき、監査方針及び監査計画を立案しております。内部統制委員会は、管理・営業・購買・生産の各部門を代表する11名の委員で構成されており、毎月1回以上の会合を行っております。また、内部監査の実施に当たっては、外部の公認会計士1名も参加して、客観性のある監査が行われるようにしております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制で行っております。また、必要に応じてコーポレートサービス本部（総務、財務経理、法務担当）がそのサポートを行っております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制委員会の事務局である法務・コンプライアンス部と、監査役及び会計監査人は、都度、意見・情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

常勤監査役は、内部統制委員会に出席し、必要な情報を得るとともに、意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外役員の員数、会社との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

□ 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会に出席し、経営陣から独立した立場で意見及び提言を行っております。

ハ 社外役員の選任状況に関する会社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、会社規模に見合った効率的な経営を行うことを目標として、取締役については当社の業務に精通した者を選任することが適切であると考え、現時点においては社外取締役は選任していません。

また、経営監視機能に関しましては、各取締役が相互に監視すると共に、社外監査役2名が、独立・公正な立場で取締役会を通じて監視・監査を行っており、現体制において十分に機能しているものと考えております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ 社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査及び内部統制に関する報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と意見や情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役	53,546	51,462	2,084	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,134	7,884	250	1
社外役員	4,666	4,500	166	3

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
14,856	3	本部長及び副本部長としての給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

固定報酬(月額)は、各取締役の役職に応じ、当社経営環境、業績、他社水準等を考慮して、適切な水準で設定します。

賞与は、業績及び期初に掲げた経営施策の達成度合い等を考慮して、適切な水準で設定します。

その他の報酬として、ストックオプション等を付与します。ストックオプションは、各取締役の役職に応じ、当社経営環境及び株価の状況等を考慮して、適切な水準で設定し、金銭の払込みを要しない新株予約権を付与します。

取締役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の定時株主総会で年額80,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で上記方針に従って取締役会において決定しております。

なお、当事業年度におきましては、業績を考慮して、賞与の支給は行っておりません。

また、当社は平成20年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、同日開催の定時株主総会決議に基づき、打ち切り支給を当事業年度に完了いたしました。

監査役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で年額20,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 95,472千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	59,388	9,739	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	5,114	6,817	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	2,890	3,974	取引関係の維持・強化
小糸工業株式会社	19,636	2,533	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,000	1,046	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	45	取引関係の維持・強化

(注) 岩崎電気株式会社 株式、株式会社小糸製作所 株式、スタンレー電気株式会社 株式、小糸工業株式会社 株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式である6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	71,819	12,496	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	6,122	8,197	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	3,919	5,154	取引関係の維持・強化
小糸工業株式会社	31,239	3,967	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,000	702	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	33	取引関係の維持・強化

(注) 岩崎電気株式会社 株式、株式会社小糸製作所 株式、スタンレー電気株式会社 株式、小糸工業株式会社 株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式である6銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井静雄氏と柳井浩一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

□ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するためであります。

八 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,351	612,531
受取手形及び売掛金	2 1,159,301	2 934,837
商品及び製品	394,996	421,054
仕掛品	175,059	288,331
原材料及び貯蔵品	56,540	66,332
繰延税金資産	887	262
未収消費税等	20,175	76,533
その他	256,307	105,829
貸倒引当金	4,970	4,784
流動資産合計	2,966,648	2,500,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 3,346,880	1, 3 3,369,148
減価償却累計額	1,752,032	1,859,644
建物及び構築物（純額）	1,594,847	1,509,504
機械装置及び運搬具	3 5,111,148	1, 3 5,191,938
減価償却累計額	3,801,242	3,900,996
機械装置及び運搬具（純額）	1,309,906	1,290,942
工具、器具及び備品	3 949,328	3 967,878
減価償却累計額	868,856	910,419
工具、器具及び備品（純額）	80,471	57,458
土地	1 708,614	1 708,614
リース資産	169,606	211,625
減価償却累計額	20,904	96,747
リース資産（純額）	148,702	114,878
建設仮勘定	231,703	1 515,727
有形固定資産合計	4,074,245	4,197,125
無形固定資産		
借地権	18,800	-
その他	8,758	6,992
無形固定資産合計	27,558	6,992
投資その他の資産		
投資有価証券	89,795	95,472
その他	82,236	101,225
貸倒引当金	927	-
投資その他の資産合計	171,104	196,697
固定資産合計	4,272,908	4,400,815
資産合計	7,239,557	6,901,746

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,283	404,474
短期借入金	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	300,008	400,447
リース債務	31,076	46,354
未払金	206,662	269,009
未払法人税等	10,902	4,991
未払消費税等	661	20,472
賞与引当金	131,703	44,116
設備関係支払手形	90,205	56,138
その他	112,683	59,152
流動負債合計	1,258,187	1,425,158
固定負債		
長期借入金	4,348,644	3,718,364
リース債務	136,138	148,295
繰延税金負債	10,146	9,260
退職給付引当金	212,254	228,122
資産除去債務	27,307	28,790
負ののれん	12,959	-
長期未払金	18,421	-
固定負債合計	4,765,871	4,132,834
負債合計	6,024,059	5,557,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,762,390
資本剰余金	-	1,361
利益剰余金	861,690	476,307
自己株式	355	369
株主資本合計	898,983	1,287,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	1,785
為替換算調整勘定	259,051	9,994
その他の包括利益累計額合計	257,541	11,779
新株予約権	13,043	25,096
少数株主持分	45,930	43,360
純資産合計	1,215,498	1,343,753
負債純資産合計	7,239,557	6,901,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,369,931	5,599,511
売上原価	4,467,152	4,483,877
売上総利益	1,902,779	1,115,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,939	75,366
給料及び手当	231,641	250,209
賞与	22,701	19,350
賞与引当金繰入額	26,115	7,964
退職給付費用	8,099	8,546
減価償却費	53,092	36,314
旅費及び交通費	35,537	40,582
支払手数料	126,915	89,983
運賃	74,829	73,312
研究開発費	84,424	135,294
その他	283,282	298,678
販売費及び一般管理費合計	1,037,579	1,035,604
営業利益	865,199	80,029
営業外収益		
受取利息	348	316
受取配当金	4,385	5,409
受取賃貸料	1,220	360
負ののれん償却額	31,102	12,959
助成金収入	94,504	81,656
為替差益	-	4,951
その他	13,245	18,038
営業外収益合計	144,805	123,692
営業外費用		
支払利息	96,505	91,906
為替差損	109,897	-
シンジケートローン手数料	-	47,409
その他	9,302	9,642
営業外費用合計	215,705	148,958
経常利益	794,299	54,762

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 34,510	2 148,702
投資有価証券売却益	289	-
関係会社株式売却益	-	264,466
貸倒引当金戻入額	1,154	-
新株予約権戻入益	4,203	4,722
その他	3,399	13
特別利益合計	43,556	417,904
特別損失		
固定資産除却損	3 14,576	3 2,678
固定資産売却損	4 2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	-
投資有価証券評価損	54,418	48
減損損失	-	5 78,630
地震災害による損失	7,120	-
その他	3,795	-
特別損失合計	85,172	81,357
税金等調整前当期純利益	752,684	391,310
法人税、住民税及び事業税	14,024	7,960
法人税等調整額	7,239	130
法人税等合計	21,263	7,830
少数株主損益調整前当期純利益	731,420	383,479
少数株主利益又は少数株主損失 ()	8,310	1,903
当期純利益	723,109	385,383

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731,420	383,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	275
為替換算調整勘定	44,475	269,711
その他の包括利益合計	44,653	269,987
包括利益	776,073	113,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,229	116,062
少数株主に係る包括利益	6,844	2,569

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,761,028	1,761,028
当期変動額		
新株の発行	-	1,361
当期変動額合計	-	1,361
当期末残高	1,761,028	1,762,390
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,361
当期変動額合計	-	1,361
当期末残高	-	1,361
利益剰余金		
当期首残高	1,584,800	861,690
当期変動額		
当期純利益	723,109	385,383
当期変動額合計	723,109	385,383
当期末残高	861,690	476,307
自己株式		
当期首残高	355	355
当期変動額		
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	355	369
株主資本合計		
当期首残高	175,873	898,983
当期変動額		
新株の発行	-	2,723
自己株式の取得	-	13
当期純利益	723,109	385,383
当期変動額合計	723,109	388,092
当期末残高	898,983	1,287,075

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,687	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	275
当期変動額合計	177	275
当期末残高	1,510	1,785
為替換算調整勘定		
当期首残高	213,108	259,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,942	269,045
当期変動額合計	45,942	269,045
当期末残高	259,051	9,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	211,421	257,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,119	269,320
当期変動額合計	46,119	269,320
当期末残高	257,541	11,779
新株予約権		
当期首残高	12,056	13,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	12,052
当期変動額合計	986	12,052
当期末残高	13,043	25,096
少数株主持分		
当期首残高	39,086	45,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,844	2,569
当期変動額合計	6,844	2,569
当期末残高	45,930	43,360
純資産合計		
当期首残高	438,437	1,215,498
当期変動額		
新株の発行	-	2,723
自己株式の取得	-	13
当期純利益	723,109	385,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,950	259,837
当期変動額合計	777,060	128,255
当期末残高	1,215,498	1,343,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752,684	391,310
減価償却費	507,909	611,170
減損損失	-	78,630
負ののれん償却額	31,102	12,959
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,704	1,113
賞与引当金の増減額（は減少）	45,499	87,587
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,844	15,868
受取利息及び受取配当金	4,733	5,725
支払利息	96,505	91,906
為替差損益（は益）	56,825	148
固定資産売却損益（は益）	34,507	148,702
固定資産除却損	14,576	2,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	-
地震災害による損失	7,120	-
投資有価証券売却損益（は益）	289	-
投資有価証券評価損益（は益）	54,418	48
関係会社株式売却損益（は益）	-	264,466
売上債権の増減額（は増加）	93,860	224,179
たな卸資産の増減額（は増加）	84,274	149,155
仕入債務の増減額（は減少）	4,697	30,273
その他の資産の増減額（は増加）	15,415	84,646
その他の負債の増減額（は減少）	66,358	34,438
小計	1,222,697	826,712
利息及び配当金の受取額	4,733	5,725
利息の支払額	96,385	88,223
法人税等の支払額	13,854	13,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,190	730,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,400	-
投資有価証券の取得による支出	6,161	6,132
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	1,423
投資有価証券の売却による収入	425	-
有形固定資産の取得による支出	592,861	737,684
有形固定資産の売却による収入	27,601	44,100
無形固定資産の取得による支出	4,084	1,481
無形固定資産の売却による収入	-	129,800
その他の支出	6,157	3,762
その他の収入	2,458	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,179	574,547

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	120,000
長期借入れによる収入	-	3,565,860
長期借入金の返済による支出	304,560	4,095,700
株式の発行による収入	-	1,848
自己株式の取得による支出	-	13
リース債務の返済による支出	3,151	41,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,711	449,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,335	1,493
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,963	295,019
現金及び現金同等物の期首残高	685,987	851,951
現金及び現金同等物の期末残高	851,951	556,931

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来、連結子会社であった岡本光学科技(蘇州)有限公司は平成23年9月30日付で当社保有の全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

移動平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

定額法

B 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

C リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

C 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び被担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,205,318千円	1,169,814千円
機械装置		4,138千円
土地	703,014千円	703,014千円
建設仮勘定		52,081千円
計	1,908,333千円	1,929,048千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金		120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	217,596千円	384,595千円
長期借入金	3,706,731千円	3,648,984千円
計	3,924,327千円	4,153,580千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	45,970千円	146,116千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	517,525千円	475,543千円
(うち、建物及び構築物)	170,432千円	170,432千円
(うち、機械装置及び運搬具)	296,757千円	260,479千円
(うち、工具、器具及び備品)	50,334千円	44,631千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形		91,014千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	84,424千円	135,294千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び借地権	34,322千円	148,633千円
工具、器具及び備品	187千円	69千円
計	34,510千円	148,702千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	519千円	291千円
機械装置及び運搬具	11,089千円	1,876千円
工具、器具及び備品	2,135千円	510千円
ソフトウェア	832千円	-
計	14,576千円	2,678千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2千円	-

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品

(減損損失の認識に至った経緯)

機能性ガラス・薄膜事業は継続的に営業損失を計上しているため、同事業に係る生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

生産設備

機械装置及び運搬具	34,016千円
工具器具備品	21,172千円
リース資産	23,441千円
計	78,630千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	443千円
組替調整額	36千円
税効果調整前	407千円
税効果額	131千円
その他有価証券評価差額金	275千円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,617千円
組替調整額	267,094千円
税効果調整前	269,711千円
税効果額	
為替換算調整勘定	269,711千円
その他の包括利益合計	269,987千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,941,740			15,941,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360			360

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権					4,393
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					8,649
連結子会社						
合計						13,043

(注) 平成21年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,941,740	8,800		15,950,540

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 8,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360	56		416

(変動事由の概要)

単元未満株の買取による増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					8,742	
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権					16,353	
連結子会社							
合計						25,096	

(注) 平成23年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	908,351千円	612,531千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	56,400千円	55,600千円
現金及び現金同等物	851,951千円	556,931千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ガラス溶解炉(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、地下水膜ろ過システム(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	10,564	12,720
工具、器具及び備品	39,187	31,231	7,955
車両運搬具	5,176	2,804	2,372
合計	67,648	44,600	23,047

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	13,151	10,133
工具、器具及び備品	27,907	24,603	3,304
車両運搬具	5,176	3,666	1,509
合計	56,368	41,421	14,946

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	8,101千円	5,911千円
1年超	14,946千円	9,035千円
計	23,047千円	14,946千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,793千円	8,101千円
減価償却費相当額	9,793千円	8,101千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外輸出取引から生じた営業債権の一部が外貨建てであり、こうした外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、設備投資及び運転資金に係る資金調達です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、為替予約についてのリスク管理方針に従い、担当部門が実需の範囲内で決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての輸出の大半について、取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをしておりますが、売掛債権回収までのタイムラグによる為替変動リスクが残っております。

借入金については、変動金利のものがありますが、その大半が短期プライムレートに連動したのようになっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.6%が特定の顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	908,351	908,351	
(2)受取手形及び売掛金	1,159,301	1,159,301	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	72,594	72,594	
資産合計	2,140,246	2,140,246	
(1)支払手形及び買掛金	374,283	374,283	
(3)長期借入金	4,648,652	4,648,251	401
(3)リース債務	167,215	165,638	1,576
負債合計	5,190,151	5,188,173	1,978

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	612,531	612,531	
(2)受取手形及び売掛金	934,837	934,837	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	78,271	78,271	
資産合計	1,625,641	1,625,641	
(1)支払手形及び買掛金	404,474	404,474	
(2)短期借入金	120,000	120,000	
(3)長期借入金	4,118,812	4,115,144	3,667
(3)リース債務	194,650	191,736	2,914
負債合計	4,837,937	4,831,355	6,581

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載してあります。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、主に市場価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	17,200	17,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	908,351			
受取手形及び売掛金	1,159,301			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,067,652			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	612,531			
受取手形及び売掛金	934,837			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,547,369			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	300,008	3,163,426	880,817	126,248	53,280	124,872
リース債務	31,076	32,304	33,398	34,512	32,849	3,074
合計	331,084	3,195,730	914,215	160,761	86,129	127,946

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,447	407,814	2,470,449	193,158	190,500	456,442
リース債務	46,354	47,518	48,640	46,976	5,160	
合計	446,802	455,333	2,519,089	240,134	195,660	456,442

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,863	5,176	2,687
債券			
その他			
小計	7,863	5,176	2,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,731	67,841	3,110
債券			
その他			
小計	64,731	67,841	3,110
合計	72,594	73,018	423

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54,418千円を計上しております。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,867	10,169	2,697
債券			
その他			
小計	12,867	10,169	2,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65,404	68,933	3,528
債券			
その他			
小計	65,404	68,933	3,528
合計	78,271	79,102	830

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48千円を計上しております。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式(連結貸借対照表計上額17,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	220,723		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	109,251		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	443,036千円	491,594千円
年金資産	259,955千円	281,743千円
未積立退職給付債務(+)	183,080千円	209,850千円
未認識数理計算上の差異	29,173千円	18,271千円
退職給付引当金(+)	212,254千円	228,122千円

(注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

2 連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	45,175千円	44,610千円
利息費用	2,046千円	2,123千円
数理計算上の差異の 費用処理額	2,608千円	3,822千円
退職給付費用(+ +)	44,613千円	42,911千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による
按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

会計基準変更時差異の処理年数

1年

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	5,189千円	17,650千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	4,203千円	4,722千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成19年8月31日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成19年8月31日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 51
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成21年8月28日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の役職員等であること。
対象勤務期間	平成21年8月28日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成25年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 2 当社従業員及び子会社従業員 164
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成23年5月27日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の役職員等であること。
対象勤務期間	平成23年5月27日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成24年7月1日～平成26年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月27日	平成21年 6 月27日	平成22年 6 月26日
権利確定前			
期首(株)		100,000	
付与(株)			200,000
失効(株)			3,900
権利確定(株)		100,000	
未確定残(株)			196,100
権利確定後			
期首(株)	54,200		
権利確定(株)		100,000	
権利行使(株)		8,800	
失効(株)	54,200	3,300	
未行使残(株)		87,900	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月27日	平成21年 6 月27日	平成22年 6 月26日
権利行使価格(円)	345	210	283
行使時平均株価(円)		239	
付与日における公正な評価単価(円)	8,182	9,946	10,614

4 付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	53,247千円	16,760千円
未払事業税否認	2,989千円	1,728千円
たな卸資産評価損	12,910千円	21,826千円
未実現損益等	839千円	262千円
未払事業所税否認	4,454千円	4,287千円
その他	7,289千円	2,492千円
小計	81,730千円	47,357千円
評価性引当額	80,842千円	47,094千円
繰延税金資産合計	887千円	262千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	87,210千円	82,383千円
長期未払金	7,447千円	千円
投資有価証券評価損否認	27,774千円	24,322千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,571千円	3,970千円
一括償却資産損金算入限度超過額	671千円	395千円
ゴルフ会員権評価損否認	2,506千円	2,193千円
減損損失	484,115千円	253,126千円
減価償却損金算入限度超過額	35,991千円	23,922千円
資産除去債務	11,040千円	10,592千円
繰越欠損金	915,617千円	1,015,458千円
その他	千円	2,734千円
小計	1,574,947千円	1,419,098千円
評価性引当額	1,574,947千円	1,419,098千円
繰延税金資産合計	千円	千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,086千円	954千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,408千円	7,761千円
その他	651千円	544千円
小計	10,146千円	9,260千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金負債合計	10,146千円	9,260千円
繰延税金負債の純額	9,258千円	8,998千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割額	0.5	1.0
評価性引当額の増減	97.9	99.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		0.4
連結修正による影響	60.6	58.9
海外連結子会社の税率差	1.1	0.4
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	2.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が1,453千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,453千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

新潟岡本硝子株式会社の土地の賃貸借契約における原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から38年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	26,693千円	27,307千円
時の経過による調整額	613千円	1,483千円
期末残高	27,307千円	28,790千円

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の中で、様々な応用分野が期待されるガラス偏光子と発電方式によって多様な製品展開が期待される太陽光発電用ガラス部品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	919,381	4,421,157	75,181	5,415,721	954,210	6,369,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	919,381	4,421,157	75,181	5,415,721	954,210	6,369,931
セグメント利益 又はセグメント損失()	218,479	1,093,865	155,881	1,156,462	149,307	1,305,770
セグメント資産	895,299	4,303,061	355,404	5,553,765	364,952	5,918,717
その他の項目						
減価償却費	61,967	369,555	36,107	467,630	18,511	486,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,498	642,389	35,916	730,805	60,483	791,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	814,419	3,864,676	104,037	4,783,133	816,377	5,599,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	814,419	3,864,676	104,037	4,783,133	816,377	5,599,511
セグメント利益 又はセグメント損失()	59,275	576,647	166,331	469,590	26,395	443,195
セグメント資産	824,158	4,187,185	398,638	5,409,982	421,654	5,831,637
その他の項目						
減価償却費	79,736	415,287	43,516	538,540	59,596	598,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,078	804,459	102,033	1,004,571	48,806	1,053,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,415,721	4,783,133
「その他」の区分の売上高	954,210	816,377
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	6,369,931	5,599,511

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,156,462	469,590
「その他」の区分の利益又は損失()	149,307	26,395
全社費用(注)	440,570	363,165
連結財務諸表の営業利益	865,199	80,029

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,553,765	5,409,982
「その他」の区分の資産	364,952	421,654
全社資産(注)	1,320,839	1,070,108
連結財務諸表の資産合計	7,239,557	6,901,746

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	467,630	538,540	18,511	59,596	21,768	13,034	507,909	611,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	730,805	1,004,571	60,483	48,806	3,749	5,100	795,038	1,058,478

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
3,447,211	2,892,634	24,643	5,441	6,369,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	1,802,699	光学事業
ソニーイーエムシーエス株式会社	681,041	光学事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,878,221	2,672,891	48,397	-	5,599,511

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	1,530,509	光学事業
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.	683,614	光学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性 ガラス・ 薄膜事業	計			
減損損失		-	78,630	78,630	-	-	78,630

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年 4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性 ガラス・ 薄膜事業	計			
当期償却額	31,102	-	-	31,102	-	-	31,102
当期末残高	12,959	-	-	12,959	-	-	12,959

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性 ガラス・ 薄膜事業	計			
当期償却額	12,959	-	-	12,959	-	-	12,959
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は常用名関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	72円55銭	79円96銭
1株当たり当期純利益	45円36銭	24円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	24円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	723,109	385,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,109	385,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,946
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,983
(うち新株予約権)(株)		(2,983)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 154,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 196,100株

(重要な後発事象)

当社は平成24年6月23日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役、監査役及び従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という。)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社取締役及び監査役と当社の従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。

詳細は「第4.提出会社の状況1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		120,000	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,008	400,447	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務	31,076	46,354	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,348,644	3,718,364	1.70	平成25年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,138	148,295	3.0	平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	4,815,868	4,433,462		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものを除いて計算しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	407,814	2,470,449	193,158	190,500
リース債務	47,518	48,640	46,976	5,160

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	1,423,714	2,918,114	4,239,834	5,599,511
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(千円)	72,319	480,086	502,057	391,310
四半期(当期)純利益金額	(千円)	67,872	474,162	497,870	385,383
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.26	29.74	31.22	24.17

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	4.26	25.48	1.49	7.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,438	448,943
受取手形	⁴ 137,200	⁴ 61,250
売掛金	² 1,007,771	² 860,625
商品及び製品	386,433	344,651
仕掛品	140,650	252,700
原材料及び貯蔵品	40,288	48,000
前払費用	12,845	14,570
未収消費税等	20,175	76,533
短期貸付金	² 133,000	² 150,000
未収入金	² 40,726	² 27,102
その他	² 8,700	² 24,297
貸倒引当金	138,432	5,221
流動資産合計	2,385,800	2,303,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,747,867	¹ 2,754,105
減価償却累計額	1,373,413	1,460,454
建物(純額)	1,374,453	1,293,650
構築物	102,814	102,548
減価償却累計額	91,841	93,174
構築物(純額)	10,972	9,374
機械及び装置	⁵ 3,957,206	^{1, 5} 4,149,075
減価償却累計額	3,121,142	3,252,894
機械及び装置(純額)	836,063	896,180
車両運搬具	11,702	15,520
減価償却累計額	9,100	10,913
車両運搬具(純額)	2,602	4,607
工具、器具及び備品	⁵ 901,766	⁵ 909,318
減価償却累計額	833,218	861,985
工具、器具及び備品(純額)	68,548	47,332
土地	¹ 703,014	¹ 703,014
リース資産	26,716	68,735
減価償却累計額	8,996	19,348
リース資産(純額)	17,720	49,387
建設仮勘定	160,734	¹ 501,989
有形固定資産合計	3,174,110	3,505,536
無形固定資産		
借地権	18,800	-

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	7,929	5,405
電話加入権	829	829
無形固定資産合計	27,558	6,235
投資その他の資産		
投資有価証券	89,795	95,472
関係会社株式	32,078	32,078
出資金	50,340	50,340
関係会社出資金	22,149	22,149
長期貸付金	1,424	224
関係会社長期貸付金	1,023,000	1,270,000
保険積立金	8,439	11,796
破産更生債権等	544	-
長期前払費用	-	17,901
その他	13,428	13,049
貸倒引当金	1,023,927	1,033,000
投資損失引当金	16,652	16,652
投資その他の資産合計	200,619	463,360
固定資産合計	3,402,289	3,975,132
資産合計	5,788,089	6,278,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,599	262,893
買掛金	231,427	232,288
短期借入金	10,462	160,313
1年内返済予定の長期借入金	173,136	357,535
リース債務	3,151	17,201
未払金	169,359	236,573
未払費用	63,445	27,087
未払法人税等	6,732	4,650
預り金	19,943	21,349
賞与引当金	108,506	36,352
設備関係支払手形	6,684	32,757
その他	5,879	63
流動負債合計	1,028,325	1,389,066
固定負債		
長期借入金	3,340,800	3,441,344
リース債務	15,454	56,765
繰延税金負債	1,086	954
退職給付引当金	195,713	208,453
債務保証損失引当金	111,000	-

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負ののれん	12,959	-
長期未払金	18,421	-
固定負債合計	3,695,435	3,707,518
負債合計	4,723,761	5,096,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,762,390
資本剰余金		
資本準備金	-	1,361
資本剰余金合計	-	1,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	707,879	604,691
利益剰余金合計	707,879	604,691
自己株式	355	369
株主資本合計	1,052,794	1,158,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,510	1,785
評価・換算差額等合計	1,510	1,785
新株予約権	13,043	25,096
純資産合計	1,064,327	1,182,002
負債純資産合計	5,788,089	6,278,587

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,659,742	4,986,434
商品売上高	626,559	546,546
売上高合計	6,286,302	5,532,981
売上原価		
商品期首たな卸高	55,722	57,107
製品期首たな卸高	278,711	329,326
当期商品仕入高	613,741	478,702
当期製品製造原価	1, 2 4,309,949	1, 2 4,243,270
合計	5,258,123	5,108,406
商品期末たな卸高	57,107	52,698
製品期末たな卸高	329,326	291,953
売上原価合計	4,871,689	4,763,755
売上総利益	1,414,612	769,225
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,159	63,846
給料及び手当	213,922	229,833
賞与	21,664	19,156
賞与引当金繰入額	25,175	7,585
退職給付費用	7,542	7,966
法定福利費	39,118	44,768
旅費及び交通費	29,618	34,615
減価償却費	47,673	32,743
賃借料	32,229	27,453
消耗品費	8,713	6,543
租税公課	28,463	25,696
支払手数料	114,793	78,575
運賃	71,905	69,597
研究開発費	2 84,424	2 135,294
その他	123,131	147,898
販売費及び一般管理費合計	926,536	931,574
営業利益又は営業損失 ()	488,075	162,348

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	30,080	29,175
受取配当金	4,370	5,393
受取賃貸料	1,220	360
負ののれん償却額	31,102	12,959
技術指導料	15,655	15,600
助成金収入	14,041	6,086
為替差益	-	4,905
その他	24,646	16,256
営業外収益合計	<u>121,116</u>	<u>90,736</u>
営業外費用		
支払利息	77,356	73,175
為替差損	49,577	-
シンジケートローン手数料	-	43,429
その他	8,004	8,536
営業外費用合計	<u>134,938</u>	<u>125,141</u>
経常利益又は経常損失()	<u>474,253</u>	<u>196,753</u>
特別利益		
固定資産売却益	3 187	3 148,702
投資有価証券売却益	289	-
新株予約権戻入益	4,203	4,722
関係会社株式売却益	-	999
貸倒引当金戻入額	-	123,000
債務保証損失引当金戻入額	380,000	111,000
その他	-	13
特別利益合計	<u>384,680</u>	<u>388,438</u>
特別損失		
固定資産除却損	4 8,701	4 2,669
固定資産売却損	5 2	-
減損損失	-	6 78,630
投資有価証券評価損	54,418	48
地震災害による損失	7,120	-
関係会社整理損	3,921	-
特別損失合計	<u>74,164</u>	<u>81,348</u>
税引前当期純利益	<u>784,769</u>	<u>110,336</u>
法人税、住民税及び事業税	6,375	7,149
法人税等合計	<u>6,375</u>	<u>7,149</u>
当期純利益	<u>778,394</u>	<u>103,187</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,490,611	34.5	1,531,454	35.2
労務費	1	1,148,720	26.6	1,065,199	24.4
経費	2	1,681,168	38.9	1,758,666	40.4
当期総製造費用		4,320,499	100.0	4,355,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		130,099		140,650	
合計		4,450,599		4,495,970	
期末仕掛品たな卸高		140,650		252,700	
当期製品製造原価		4,309,949		4,243,270	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃金給料	810,393千円	824,745千円
賞与	81,368千円	47,963千円
退職給付費用	28,052千円	25,524千円

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	465,036千円	476,039千円
減価償却費	318,937千円	360,826千円
電力費	291,564千円	250,830千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,761,028	1,761,028
当期変動額		
新株の発行	-	1,361
当期変動額合計	-	1,361
当期末残高	1,761,028	1,762,390
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,361
当期変動額合計	-	1,361
当期末残高	-	1,361
資本剰余金合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,361
当期変動額合計	-	1,361
当期末残高	-	1,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,486,273	707,879
当期変動額		
当期純利益	778,394	103,187
当期変動額合計	778,394	103,187
当期末残高	707,879	604,691
利益剰余金合計		
当期首残高	1,486,273	707,879
当期変動額		
当期純利益	778,394	103,187
当期変動額合計	778,394	103,187
当期末残高	707,879	604,691
自己株式		
当期首残高	355	355
当期変動額		
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	355	369

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	274,400	1,052,794
当期変動額		
新株の発行	-	2,723
自己株式の取得	-	13
当期純利益	778,394	103,187
当期変動額合計	778,394	105,896
当期末残高	1,052,794	1,158,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,687	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	275
当期変動額合計	177	275
当期末残高	1,510	1,785
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,687	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	275
当期変動額合計	177	275
当期末残高	1,510	1,785
新株予約権		
当期首残高	12,056	13,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	12,052
当期変動額合計	986	12,052
当期末残高	13,043	25,096
純資産合計		
当期首残高	284,769	1,064,327
当期変動額		
新株の発行	-	2,723
自己株式の取得	-	13
当期純利益	778,394	103,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,164	11,777
当期変動額合計	779,558	117,674
当期末残高	1,064,327	1,182,002

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～35年

機械及び装置 3～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び被担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,083,596千円	1,037,142千円
機械及び装置		4,138千円
土地	703,014千円	703,014千円
建設仮勘定		61,576千円
計	1,786,610千円	1,805,870千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金		120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	102,664千円	357,535千円
長期借入金	2,793,675千円	3,441,344千円
計	2,896,339千円	3,918,880千円

上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金が前事業年度において494,265千円、当事業年度において234,700千円あります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	548千円	1,079千円
短期貸付金	133,000千円	150,000千円
未収入金	1,124千円	369千円
流動資産その他	98千円	2,312千円
買掛金	143,512千円	147,902千円
未払金	508千円	301千円
預り金		56千円
短期借入金	10,462千円	40,313千円
流動負債その他	42千円	6千円

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新潟岡本硝子(株)	489,993千円	319,931千円

下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新潟岡本硝子(株)	148,609千円	120,683千円

(2) 連帯債務

下記の会社の金融機関からの借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新潟岡本硝子株	533,723千円	

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	45,970千円	146,116千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	182,697千円	175,375千円
(うち、機械及び装置)	142,869千円	141,249千円
(うち、工具、器具及び備品)	39,828千円	34,125千円

6 事業年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		76,497千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期製品製造原価	1,285,878千円	1,150,328千円
営業外収益	60,185千円	48,520千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	84,424千円	135,294千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	-	37,633千円
車両運搬具	-	69千円
工具、器具及び備品	187千円	-
借地権	-	110,999千円
計	187千円	148,702千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	-	291千円
機械及び装置	6,670千円	1,868千円
工具、器具及び備品	2,031千円	510千円
計	8,701千円	2,669千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	2千円	-

6 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品

(減損損失の認識に至った経緯)

機能性ガラス・薄膜事業は継続的に営業損失を計上しているため、同事業に係る生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

生産設備

機械及び装置	34,016千円
工具、器具及び備品	21,172千円
リース資産	23,441千円
<hr/>	
計	78,630千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360			360

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360	56		416

(変動事由の概要)

単元未満株の買取による増加 56株

[次△](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、地下水膜ろ過システム（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	10,564	12,720
工具、器具及び備品	39,187	31,231	7,955
車両運搬具	5,176	2,804	2,372
合計	67,648	44,600	23,047

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	13,151	10,133
工具、器具及び備品	27,907	24,603	3,304
車両運搬具	5,176	3,666	1,509
合計	56,368	41,421	14,946

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	8,101千円	5,911千円
1年超	14,946千円	9,035千円
計	23,047千円	14,946千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,793千円	8,101千円
減価償却費相当額	9,793千円	8,101千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載して
おりません。なお、関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	32,078千円	32,078千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	43,868千円	13,722千円
未払事業税否認	2,989千円	1,728千円
たな卸資産評価損	9,613千円	19,663千円
未払事業所税否認	4,454千円	4,287千円
法定福利費未払金否認	5,099千円	1,595千円
その他		419千円
小計	66,025千円	41,416千円
評価性引当額	66,025千円	41,416千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	79,126千円	73,750千円
長期末払金	7,447千円	千円
関係会社株式評価損否認	307,664千円	46,804千円
投資損失引当金否認	6,732千円	5,891千円
投資有価証券評価損否認	27,774千円	24,322千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	469,942千円	367,322千円
一括償却資産損金算入限度超過額	671千円	395千円
ゴルフ会員権評価損否認	2,506千円	2,193千円
債務保証損失引当金	44,877千円	千円
減損損失	128,610千円	58,643千円
減価償却損金算入限度超過額	28,796千円	23,922千円
繰越欠損金	578,281千円	837,812千円
その他	千円	2,634千円
小計	1,682,432千円	1,443,694千円
評価性引当額	1,682,432千円	1,443,694千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,086千円	954千円
小計	1,086千円	954千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	千円	千円
繰延税金負債合計	1,086千円	954千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.4	3.4
源泉税	0.3	3.1
評価性引当額の増減	40.4	48.0
その他	0.0	7.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	6.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	65円95銭	72円53銭
1株当たり当期純利益	48円83銭	6円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	778,394	103,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,394	103,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,946
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,983
(うち新株予約権)(株)		(2,983)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 154,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 196,100株

(重要な後発事象)

当社は平成24年6月23日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役、監査役及び従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という。)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社取締役及び監査役と当社の従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。

詳細は「第4.提出会社の状況1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	47,720
株式会社オプトラン	60	12,588
岩崎電気株式会社	71,819	12,496
株式会社小糸製作所	6,122	8,197
スタンレー電気株式会社	3,919	5,154
株式会社東日本硝子会館	9,225	4,612
小糸工業株式会社	31,239	3,967
旭硝子株式会社	1,000	702
株式会社昭和真空	100	33
計	223,484	95,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,747,867	16,145	9,908	2,754,105	1,460,454	96,657	1,293,650
構築物	102,814	-	266	102,548	93,174	1,598	9,374
機械及び装置	3,957,206	596,241	404,372 (34,016)	4,149,075	3,252,894	254,864	896,180
車両運搬具	11,702	5,001	1,183	15,520	10,913	2,965	4,607
工具、器具及び備品	901,766	60,510	52,958 (21,172)	909,318	861,985	60,036	47,332
土地	703,014	-	-	703,014	-	-	703,014
リース資産	26,716	65,824	23,806 (23,441)	68,735	19,348	10,570	49,387
建設仮勘定	160,734	998,468	657,214	501,989	-	-	501,989
有形固定資産計	8,611,823	1,742,193	1,149,710 (78,630)	9,204,306	5,698,770	426,693	3,505,536
無形固定資産							
借地権	18,800	-	18,800	-	-	-	-
ソフトウェア	49,218	378	-	49,597	44,191	2,901	5,405
電話加入権	829	-	-	829	-	-	829
無形固定資産計	68,848	378	18,800	50,427	44,191	2,901	6,235

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	C4炉	363,742千円
	C5炉	137,710千円
	延伸装置	26,281千円
工具、器具及び備品	金型	20,692千円
	電子顕微鏡	17,500千円
リース資産	ガラス粉碎機	41,986千円
建設仮勘定	F2炉	191,946千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	電気溶解炉Ptフィーダー	309,816千円
	小型レンズ用プレス機	37,830千円
工具、器具及び備品	金型	8,517千円
借地権	横浜事業所借地権	18,800千円

なお、当期減少額のうち()内はうち書きで減損損失の計上であります

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,162,360	-	518	123,620	1,038,221
投資損失引当金	16,652	-	-	-	16,652
賞与引当金	108,506	36,352	108,506	-	36,352
債務保証損失引当金	111,000	-	-	111,000	-

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」123,620千円は貸倒見込額の見直しに伴う減少によるものであります。
2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」111,000千円は新潟岡本硝子株式会社に対する債務保証に係る負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,337
預金の種類	
当座預金	185,238
普通預金	233,367
通知預金	28,000
計	446,606
合計	448,943

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スタンレー電気株式会社	11,576
株式会社オーク製作所	11,075
カシオ計算機株式会社	9,339
市光工業株式会社	5,000
タカラベルモント株式会社	4,190
その他	20,068
合計	61,250

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	17,045
" 5月 "	4,009
" 6月 "	9,877
" 7月 "	28,310
" 8月 "	2,008
合計	61,250

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	285,950
Philips Electronics Technology	137,677
小糸製作所株式会社	42,197
ソニーイーエムシーエス株式会社	37,708
Epson Precision (H.K.) LTD	27,263
その他	329,828
合計	860,625

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,007,771	5,670,539	5,817,686	860,625	87.1	60.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	202,257
照明用ガラス製品	100,536
その他ガラス製品	41,857
合計	344,651

E 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	194,672
照明用ガラス	4,568
その他ガラス製品	53,459
合計	252,700

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガラス原材料	20,096
ガラス基板材料	810
溶解炉周辺予備・消耗品	628
プレス周辺予備・消耗品	11,606
加工機周辺予備・消耗品	10,140
その他	4,718
合計	48,000

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	1,270,000
合計	1,270,000

H 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツエ・モールド・エンジニアリング株式会社	38,920
株式会社大正光学	27,439
株式会社和紘工業	20,229
株式会社森川製作所	18,598
株式会社ダイアテック	10,880
その他	146,825
合計	262,893

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	77,694
” 5月 ”	64,811
” 6月 ”	57,130
” 7月 ”	63,157
” 8月 ”	99
合計	262,893

I 買掛金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	142,012
有限会社ブル精密	16,904
億和ハリ廠股? 有限公司	7,834
株式会社大正光学	7,337
木所化成株式会社	6,978
その他	51,221
合計	232,288

Ｊ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	80,506
株式会社みずほ銀行	50,000
東京東信用金庫	45,000
株式会社三井住友銀行	43,750
株式会社三菱東京UFJ銀行	38,750
株式会社日本政策投資銀行	31,250
株式会社商工組合中央金庫	31,250
株式会社千葉銀行	26,250
その他	10,779
合計	357,535

ｋ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	650,000
株式会社日本政策金融公庫	583,403
株式会社三菱東京UFJ銀行	511,250
株式会社三井住友銀行	456,250
株式会社千葉銀行	343,750
株式会社日本政策投資銀行	318,750
東京東信用金庫	315,000
株式会社商工組合中央金庫	218,750
その他	44,191
合計	3,441,344

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ogc-jp.com/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動があった場合)の規定及び同第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月3日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月23日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡本硝子株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡本硝子株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月23日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。